

第2期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代表理事 二宮 隆久

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,597,991	流動負債	10,497,766
現金及び預金	17,007,621	買掛金	2,081,747
売掛金	437,673	1年以内返済予定長期借入金	900,000
商品	283,273	リース債務	502,229
貯蔵品	261,659	未払金	6,744,580
未収入金	3,587,839	前受金	40,500
立替金	19,926	預り金	82,000
固定資産	14,651,545	従業員預り金	65,310
有形固定資産	5,914,913	未払法人税等	81,400
建物	522,528	固定負債	5,413,371
車両運搬具	275,000	長期借入金	3,075,000
工具・器具	2,648,628	リース債務	2,338,371
リース資産	2,468,757		
無形固定資産	3,381,298	負債合計	15,911,137
ソフトウェア	140,800		
営業権	3,240,498	(正味財産の部)	
投資その他の資産	5,355,334	基金	20,000,000
投資有価証券	4,000,000	指定正味財産	0
加盟金	430,834	一般正味財産	338,399
長期前払費用	324,500		
保証金	600,000	正味財産の部合計	20,338,399
資産合計	36,249,536	負債及び正味財産の部合計	36,249,536

正味財産増減計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入金収益	360,000	0	360,000
2) 受取会費収益	785,000	0	785,000
3) 事業収益	156,462,882	222,983	156,239,899
①観光まちづくり事業収益	73,333,673	0	73,333,673
(i) 観光事業収益	21,846,245	0	21,846,245
(ii) ふるさと納税事業収益	35,722,242	0	35,722,242
(iii) その他事業収益	15,765,186	0	15,765,186
②指定管理事業収益	83,129,209	222,983	82,906,226
(i) 指定管理受託料収入	31,599,444		31,599,444
(ii) 物販事業収入	47,752,020		47,752,020
(iii) その他事業収入	3,777,745	222,983	3,554,762
経常収益計	157,607,882	222,983	157,384,899
(2) 経常費用			
1) 事業費	137,580,821	1,478,185	136,102,636
①商品仕入原価	49,793,332	0	49,793,332
物販	36,337,316	0	36,337,316
観光	13,456,016	0	13,456,016
②労務費	33,468,780	1,250,169	32,218,611
給料手当	18,673,089	1,106,323	17,566,766
賞与	1,146,000	0	1,146,000
法定福利費	3,086,949	143,846	2,943,103
福利厚生費	195,292	0	195,292
雑給	10,367,450	0	10,367,450
③外注加工費	6,073,460	0	6,073,460
④その他経費	48,245,249	228,016	48,017,233
荷造包装費・運賃	472,931	0	472,931
広告宣伝費	954,774	0	954,774
旅費交通費	1,655,046	0	1,655,046
会議費	55,744	0	55,744
接待交際費	251,375	0	251,375
水道光熱費	4,071,238	0	4,071,238

燃料費等	43,131	0	43,131
通信費	1,251,228	0	1,251,228
消耗品費	3,101,689	0	3,101,689
租税公課	94,130	0	94,130
修繕費	1,273,683	0	1,273,683
賃借料	360,000	0	360,000
保険料	586,610	0	586,610
支払手数料	1,335,308	0	1,335,308
支払報酬	25,300	0	25,300
諸会費	342,200	207,166	135,034
研究開発費	3,136	0	3,136
研修費	143,000	12,000	131,000
リース料	230,380	0	230,380
施設保守管理費	616,134	0	616,134
雑費	704,066	0	704,066
業務委託手数料	5,205,936	0	5,205,936
謝礼品代	20,925,900	0	20,925,900
謝礼品送料	4,531,510	0	4,531,510
謝礼金	10,800	0	10,800
負担金	0	8,850	△ 8,850
2) 管理費	19,290,992	1,984,124	17,306,868
①人件費	5,245,026	19,200	5,225,826
給料手当	2,391,904	0	2,391,904
賞与	218,000	0	218,000
雑給	1,667,373	0	1,667,373
法定福利費	799,414	19,200	780,214
福利厚生費	168,335	0	168,335
②一般管理費	14,045,966	1,964,924	12,081,042
荷造包装費・運賃	1,080	0	1,080
広告宣伝費	36,649	0	36,649
旅費交通費	335,615	345,012	△ 9,397
会議費	55,183	0	55,183
接待交際費	272,342	38,452	233,890
燃料費等	105,495	0	105,495
通信費	746,571	1,640	744,931
消耗品費	4,992,934	28,256	4,964,678
租税公課	216,270	14,200	202,070
修繕費	384,900	0	384,900

地代・家賃	33,000	0	33,000
減価償却費	1,608,618	0	1,608,618
保険料	192,190	0	192,190
支払手数料	145,792	10,424	135,368
支払報酬料	1,220,204	129,600	1,090,604
諸会費	499,660	0	499,660
研修費	25,500	0	25,500
新聞図書費	0	3,000	△ 3,000
リース料	1,132,561	14,472	1,118,089
各種負担金	2,000,000	1,360,000	640,000
雑費	41,402	19,868	21,534
経常費用計	156,871,813	3,462,309	153,409,504
当期経常増減額	736,069	△ 3,239,326	3,975,395
2. 経常外増減の部			
1) 経常外収益			
受取利息	165	34	131
雑収益	98,812	0	98,812
受取各種補助金	3,012,900	1,360,000	1,652,900
法人運営補助金	2,674,400	1,360,000	1,314,400
うかい補助金	338,500	0	338,500
経常外収益計	3,111,877	1,360,034	1,751,843
(2) 経常外費用			
支払利息	90,655	0	90,655
あさもや承継資産償却	1,404,000	0	1,404,000
経常外費用計	1,494,655	0	1,494,655
当期経常外増減額	1,617,222	1,360,034	257,188
税引前当期一般正味財産増減額	2,353,291	△ 1,879,292	4,232,583
法人税・住民税及び事業税	81,400	54,200	27,200
当期一般正味財産増減額	2,271,891	△ 1,933,492	4,205,383
一般正味財産期首残高	△ 1,933,492	0	△ 1,933,492
一般正味財産期末残高	338,399	△ 1,933,492	2,271,891
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	338,399	△ 1,933,492	2,271,891

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

932 千円

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高

事業収益 2,640 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株KITA	愛媛県大洲市	10,000	観光不動産開発	所有 直接 40%	役員の派遣	資金調達コンサルティング	2,640	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。